

平成 29 年度事業計画

組織・財政ともに年々縮小傾向にあり、引き続きその再構築を図るとともに、事業活動においては、本年度名古屋東税務署管内租税教育推進協議会の設置も予定されていることから、「税」に関する活動に力点を置き、納税意識の高揚に努めつつ地域社会との共生を目指して、租税教育の推進を図るなど、社会貢献活動に積極的な取り組みを行う。

1. 税知識の普及を目的とする事業

（1）税務研修会

時宜に合わせて税制改正の解説や税務調査のポイントなど、税知識の普及に関する研修会を開催する。

（2）調査部所管法人税務研修会

調査部所管法人を中心に、名古屋国税局の担当官と名古屋東税務署、千種税務署、名古屋北税務署、尾張瀬戸税務署又は小牧税務署の担当官による税知識の普及を目的とする研修会や講演会を開催する。

（3）税制講演会

税金は、非常に身近なものであるにも関わらず、複雑かつ難解で、敷居が高いと感じる納税者が多いため、名古屋東税務署の署長や担当官などによる税をテーマにした講演会を開催し、税知識の普及を図る。

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

（1）租税教育活動

次代を担う子どもたちを主な対象として、税金クイズや税に関する紙芝居の実施、租税教育ビデオの上映や税に関するパンフレットの配布などを通じて租税教育活動を行い、納税意識の高揚を図る。

（2）租税教室

将来の納税者たる小学生に税についての理解と関心を高めてもらう趣旨から、名古屋東税務署管内の小学生を主な対象として税金クイズを実施し、楽しみながら納税意識の高揚を図る。

（3）税に関する作文・習字・ポスターの表彰

租税教育の一環として、名古屋東税務署管内にある小・中学校の生徒を対象とした税に関する作文・習字・ポスターの作品を募集し、優秀作品について表彰し、税の啓蒙を図る。

(4) 税に関する絵はがきコンクール

租税教育の一環として、名古屋東税務署管内にある小学校の児童生徒を対象に、税に関する絵はがきを募集し、税の啓蒙を図る。

3. 税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、全国の法人企業及び個人の活力を生むような税制をはじめ、租税負担の合理化・簡素化及び適正公平な課税などの提言を行うため、全国の各法人会から税制及び税務に関する提言を取りまとめて提言書を決議し、法人会全国大会で発表後、関係機関等に対し提言活動を行っている。

当会においても当会会員を中心にアンケート調査を行い、税制及び税務に関する提言を取りまとめ、一般社団法人愛知県法人会連合会を通じて公益財団法人全国法人会総連合に上申している。税制及び税務に関する提言は、すべての法人企業及び個人に関連した内容となっており、税務行政の円滑な執行に寄与し、もって国政の健全な運営の確保に資することを目的とする事業を行う。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

(1) 経済・経営講演会

地域経済の中核を担う地域企業の健全な発展を図るためには、常に国内外の経済情勢の動向に注意を怠らないで、その変化に対応する適切な施策を検討することが肝要となる。当会では、主としてこのような地域企業の経営者等に対して経済・経営・時事問題の精通者を招き、経済・経営講演会の機会を提供する。

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

(1) チャリティーコンサート

当会会員を含む地域住民を対象として、チャリティーコンサートを運営し、優良なクラシック音楽の鑑賞の機会を低額で提供し、また、このコンサートに名古屋東税務署管内の社会福祉法人の団体を招待することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

(2) 健康、文化及び芸術等に関する講演会及び研修会

当会会員を含む地域企業や地域住民を対象として、健康、文化や芸術等に関する講演会や研修会を企画・運営し、講演や研修の機会を提供することを通じて、地域社会への貢献を目的とする。

平成29年度月別行事計画書

行 事		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	摘 要	
会 議	総会		○												
	正副会長会	○		○							○				
	常任理事会												○		
	理事会	○			○			○			○				
	総務委員会		○			○							○		
	事業委員会		○		○		○			○			○		
	税制委員会				○	○			○	○				○	
	組織委員会	○						○							
	広報委員会			○	○			○		○	○			○	
	厚生委員会	○						○							
	支部役員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		
	青年部会役員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	女性部会役員会	○			○				○		○		○		
研 修	税務実務研修									○					
	源泉所得税研修									○					
	調査部法人研修会							○				○			
	支部研修会		○		○	○	○	○	○		○	○	○		
	青年部研修会					○	○		○						
	女性部研修会						○		○			○			
	講演会								○						
地域社会貢献事業							○							チャリティコンサート	
他	会報誌発行					○					○				
	成人病検診・人間ドック	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

*状況により変更等があります。

報告事項(4) 平成29年度収支予算

収支予算書(損益計算ベース)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位:円

科目	予算	備考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	1,500	
基本財産受取利息	1,500	
受取会費	7,900,000	
受取会費	7,900,000	
事業収益	2,800,000	
研修会会費収益	0	
支部事業収益	0	
青年・女性部会事業収益	1,500,000	
社会貢献事業収益	500,000	
広告収入	100,000	
簡易保険取扱手数料収入	700,000	
受取補助金等	10,451,300	
受取全法連助成金振替額	8,748,300	
受取県連補助金	1,703,000	
受取負担金	4,480,000	
受取青年・女性部会負担金	2,800,000	
受取理事会負担金	1,680,000	
雑収益	180,400	
受取利息	400	
雑収益	180,000	
経常収益計	25,813,200	
(2) 経常費用		
事業費	23,328,060	
役員報酬	3,758,400	
給料手当	2,784,000	
福利厚生費	957,000	
会議費	4,000,000	
旅費交通費	1,305,000	
通信運搬費	1,218,000	
消耗品費	957,000	
印刷製本費	1,218,000	
光熱水道費	226,200	
賃借料	1,503,360	
諸謝金	2,000,000	
租税公課	0	
支払負担金	696,000	
支払寄付金	0	
委託費	147,900	
会場費	1,200,000	
リース料	870,000	
支払手数料	435,000	
雑費	52,200	
管理費	4,454,940	
役員報酬	561,600	
給料手当	416,000	
福利厚生費	143,000	
会議費	2,000,000	

旅費交通費	195,000
通信運搬費	182,000
減価償却費	5,000
消耗品費	143,000
印刷製本費	182,000
光熱水道費	33,800
賃借料	224,640
租税公課	20,000
支払負担金	104,000
委託費	22,100
渉外慶弔費	20,000
リース料	130,000
支払手数料	65,000
雑費	7,800
経常費用計	27,783,000
(2)経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	△1,969,800
他会計振替額	
税引前当期一般正味財産増減額	△1,969,800
法人税、住民税及び事業税	0
当期一般正味財産増減額	△1,969,800
一般正味財産期首残高	19,602,326
一般正味財産期末残高	17,632,526
II 指定正味財産増減の部	
受取全法連助成金	8,748,300
受取全法連助成金振替額	△8,748,300
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
III 正味財産期末残高	17,632,526